

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	裁判所の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報	
(貸借対照表)	資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)	本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)	貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)	歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

裁判所の業務等の概要	
【所掌する業務の概要】	
個人間などの法的な紛争を解決したり、犯罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすることにより、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つこと。	
【定員数】	
最高裁判所	1,049 人
下級裁判所	24,606 人
(高等、地方、家庭及び簡易裁判所)	
【歳入歳出決算の概要】	
(単位:百万円)	
(歳入) 21,376	(歳出) 311,519
「収納済歳入額」	「支出済歳出額」
雑収入 21,376	(組織) 裁判所 311,519

参考情報	
①公債関連情報(仮定計算により算定)	
a.資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高24,147億円、本年度公債発行額1,833億円、本年度利払費313億円	
b.資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高19,515億円、本年度公債発行額1,833億円、本年度利払費252億円	

裁判所一般会計 平成21年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表				(単位:十億円)			
	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	126	137	10	未払金	7	6	0
有形固定資産	650	649	0	保管金等	126	137	10
国有財産(公共用財産除く)	649	648	0	賞与引当金	16	15	△1
物品	1	1	0	退職給付引当金	367	360	△6
無形固定資産	4	3	0	その他の負債	4	4	0
				負債合計	522	524	1
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	259	266	7
資産合計	782	791	9	負債及び資産・負債差額合計	782	791	9

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書			
	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
人件費	202	202	0	前年度末資産・負債差額	254	259	5
賞与引当金繰入額	16	13	2	本年度業務費用合計(A)	△324	△308	△16
退職給付引当金繰入額	25	25	0	財源合計(B)	331	311	△20
司法修習生手当等	10	9	0	主管の財源	25	21	△3
裁判費	4	4	0	配賦財源	306	290	△16
庁費等	39	27	△12	無償所管換等	△1	3	2
減価償却費	11	11	0	本年度末資産・負債差額	259	266	7
資産処分損益	1	2	0	(参考) (A) + (B)	7	3	△3
その他の業務費用	12	11	1	区分別収支計算書			
本年度業務費用合計	324	308	△16		前年度	21年度	増減
				業務収支	—	—	—
				財源	331	311	△20
				業務支出	△331	△311	△20
				財務収支	—	—	—
				本年度収支	—	—	—
				翌年度歳入繰入	—	—	—
				その他歳計外現金	—	—	—
				預金本年度残高	126	137	10
				本年度末現金・預金残高	126	137	10

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・有形固定資産	6,497億円(△3億円)
国有財産	6,487億円(△2億円)
土地	4,051億円(△11億円)
立木竹	9億円(0億円)
建物	1,583億円(△10億円)
工作物	781億円(+6億円)
建設仮勘定	61億円(+12億円)
物品	10億円(0億円)
・退職給付引当金	3,609億円(△66億円)
退職手当に係る引当金	2,351億円(+37億円)
整理資源に係る引当金	1,255億円(△103億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…保管金	+102億円
有形固定資産…土地	△11億円
建物	△10億円
工作物	+6億円
建設仮勘定	+12億円
計	△99億円
(負債)	
未払金	△7億円
保管金等	+102億円
退職給付引当金	△66億円
2. 業務費用計算書	
庁費等	△123億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△36億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…配賦財源	△166億円
業務支出…業務支出	△110億円
(施設整備支出を除く)	